

イエメン

忘れ去られた
「アラブの春」の落とし子サウジ連合軍によるホーシー派攻撃と
ムハンマド副皇太子のプレゼンス

辻上 奈美江

二〇一五年三月に開始されたサウジ連合軍によるイエメンのホーシー派攻撃は、一年以上が経過しようやく幕を閉じようとしている。イランとサウジとの「冷戦」と呼ばれたこの戦争は、実際にはより多くのプレイヤーの利害が複雑に絡み合う状況となった。イエメン側の被害が甚大であることには間違いがないが、連合軍側も被害を被り、原油安のため財政難にも直面した。本稿では、サウジによるホーシー派攻撃について、サウジ内政および王族の勢力関係に着目しながら論じる。

●サウジ・イエメン関係と「アラブの春」以降

一五〇〇キロにおよぶ国境線を接するサウジとイエメンは、歴史的に強い関係で結ばれてきた。だが、少なくとも一九三二年の現サ

ウジアラビア王国の建国以降、両国の関係は対等ではなかった。一九三〇年代、サウジ東部では油田が発見される。それまでメッカ巡礼などのわずかな収入を得ていただけのサウジは、石油の生産・輸出により急速に豊かになった。他方で、かつて「幸福のアラビア」と呼ばれたイエメンは、複数の油田が発見されることになったアラビア湾（ペルシャ湾）に接していない。サウジを含む近隣の湾岸諸国が急速に豊かになっていくのを目の当たりにしながら、イエメンは経済的には「最貧国」に分類されるのを受け入れるほかなかった。南北イエメン時代には、サウジは国家としての統治能力が低かった北イエメンの部族への支援を通じて影響力を及ぼした。サウジは、のちに統一イエメンの大統領となるサーレハに対して定期的に金銭

支援を行ったとされる。両者の関係は、湾岸戦争の際にイエメンがイラク側についたことで断交に至る。そして一九九四年に南北イエメンが再び対立した時にも、サウジはサーレハを支持しなかった。だが、次第にホーシー派ら反体制勢力が伸張するにつれて、サウジは再びサーレハと手を組むようになった。他方でイエメン人にとってサウジは重要な出稼ぎ先であった。イエメンはサウジの「裏庭」と呼ばれるようになるほど、両者の間には非対称な関係が確立した。二〇一一年、「アラブの春」が起こり、イエメンでも大規模な抗議デモが起きた。六月に大統領官殿に対する襲撃でサーレハが負傷すると、サウジは治療のためにサーレハを受け入れた。しかし他方で、サウジをはじめとするGCC（湾岸協力会議）はサーレハの退

陣を盛り込んだ「和解案」を提示する。副大統領ハーディへの権限移譲が明記された和解案は何度か行き詰まった末、同一一月によりやくサーレハに署名させることができた。サウジはこの和解案で事実上サーレハを見限ったとされる。この後、サウジはイエメン大統領のみならず、サウジに滞在するイエメン人の多くを見限るようになる。イエメン人を含む外国人労働者の締め出しを始めたのだ。この頃、サウジ国内も「アラブの春」で政権運営が揺らぐことを危惧する気運が高まっていたためである。サウジでは結社や集会が禁止されているが、二〇一一年二月頃から抗議デモが起き始めた。この事態を重くみて、政府は矢継ぎ早に公務員の賃金のベースアップ、住宅供給の拡大、奨学金の拡充に加えて、サウダイゼーション（労働力のサウジ人化）を進めるために巨額の資金を投じることを決めた。とりわけ一九九〇年代半ばから実施されてきたが十分な成果をあげてこなかったサウダイゼーションについては、定められた割合のサウジ人を雇わなかった民間企業に罰則規定を設けて、強制的に労働力の自国民化を進めた（「ニター

カート」と呼ばれる)。それによって割りを食うのは外国人労働者であった。サウジの三〇〇〇万人の人口のうち約一〇〇〇万人は外国人である。彼らの多くが出稼ぎ労働者として滞在しているが、当然ながら外国人労働者にはイエメン人も多く含まれていた。サウジでは、二〇一三年、ニターカートを推進するため、不法滞在の労働者を強制送還などによって徹底的に締め出した。これによって二〇〇万人の外国人が国外退去を命じられたとされるが、三〇万人のイエメン人が国外退去になる可能性があると報じられた。いずれにしても多くのイエメン人が帰国を余儀なくされたわけだが、帰国した先の母国では、サーレハ政権は倒れ、ホーシー派が勢力を拡大していた。

●サルマン国王体制下のイエメン政策

サウジでは二〇一五年一月にアブドゥラー国王が逝去してサルマン皇太子が王位に就くと、大規模な人事刷新が進められた。サルマンの異母弟で副皇太子だったムクリンが皇太子に、内務相でホーシー派対策を含む治安対策に尽力し

たムハンマド・ビン・ナリーフが副皇太子にそれぞれ昇格したが、ムクリンの政治生命は長くは続かなかった。同四月には皇太子職を退き政界から姿を消すことになった。サウジ国営通信は、ムクリンが「本人の申し出により」皇太子職を退いたと報じたが、これは政府高官が辞職する際の常套句であり、実際の理由は明らかではない。イエメン出身の母親を持つムクリンは、イエメン空爆に反対したために更迭されたとの噂も流れた。

ムクリン辞職にともない、ムハンマド・ビン・ナリーフ副皇太子が皇太子に昇格した。副皇太子には、一月の人事刷新で王宮府長官と国防相とを兼任することになったサルマン国王の息子ムハンマド・ビン・サルマンが昇格する（以下、副皇太子就任前については「ムハンマド国防相」、就任後は「ムハンマド副皇太子」）。ムハンマド副皇太子は、弱冠三〇歳にして副皇太子職と国防大臣に就いた。これに加えて、組織再編により創設された経済開発評議会の議長も務めることとなった。経済開発評議会は石油・経済・財務関連の閣僚を中心に構成される。要職に就くサウジ王族は血統に加えて年齢と

実績が重視されてきた。だが、政治における実績がほとんどなかった若手プリンスが、サウジの主要な諸分野を掌握する異例の事態となった。

三月にサウジ連合軍はイエメン空爆を開始したが、これはのちに副皇太子となるムハンマドが国防相のポストに着任して間もない頃だった。「決意の嵐」作戦とそれに続く「希望の再生」作戦の実施において、ムハンマド国防相はメディアで頻繁にスポットライトを浴びるようになる。大柄のムハンマド国防相が作戦会議にあたる姿は、若くて有能で、決断力と行動力のあるプリンスとして紹介するのに効果的でもあった。

いずれにしても前国王の逝去から二カ月で大規模な人事刷新を行い、隣国への空爆を開始した新生サルマン体制は、これまでのサウジとは異なる強硬な姿勢を内外に示した。また軍事行動をアメリカ抜きに起こせたことも、サウジが域内での覇権を示すのに効果的であった。さらに国連安全保障理事会は、ホーシー派を武器禁輸の対象とすること、ホーシー派の無条件での即時停戦や、サナアを含む支配エリアからの撤退などに関す

る決議を採択した。サウジはホーシー派攻撃に関して国際社会を味方につけることにも成功した。

サウジ連合軍が「決意の嵐」作戦から、戦後復興を視野に入れた「希望の再生」作戦へと転換した時点では、空爆はほぼ終結する見込みであった。だが、ハーディ政権の復帰などの当初の目標は容易には達成できなかった。五月にサウジ連合軍がサーレハ前大統領の自宅を攻撃すると、サーレハはそれまでも協力関係にあると囁かれたホーシー派支持を表明した。

九月には地上戦へと発展し、サウジ連合軍によるイエメン攻撃は出口を見失った。そのような状況で、サウジはより広く支持を集める必要があったのか、一二月には「イスラーム軍事同盟」を結成し、イランを除くイスラーム圏との協力関係の確保を急いだ。サウジが主導するこの同盟は、エジプトやトルコを含む三四カ国が参加する。同盟結成の記者会見で、ムハンマド副皇太子は「テロリスト」との対決が主な目的であると述べたが、イエメンの「テロリスト」がホーシー派を指していたことは明らかであった。

●「イランとの冷戦」の泥沼化

二〇一五年九月には、サウジ連合軍にこれまでで最大の被害が及ぶことになった。ホーシー派が発射したとみられるロケット弾が、イエメンのマアリブ県にあるサウジ連合軍の武器庫に着弾し、サウジ連合軍の六〇人の兵士が死亡した。このうち一〇人はサウジ人兵士であり、事態は泥沼化の様相を呈した。

だが、サウジ連合軍には引くに引けない事情もあった。連合軍を主導するサウジにとって、攻撃の目的は単なるホーシー派の掃討のみではない。ホーシー派を支援しているとされるイランの暗躍を防ぐためとの大義名分があるのだ。

イランと米欧など六カ国との核交渉が合意に達し、長年続いたイランへの経済制裁が解除される。石油輸出国機構（OPEC）によれば二〇一三年のイランの原油埋蔵量はベネズエラ、サウジアラビアに次いで第三位であり、天然ガスについては世界最大の埋蔵量を誇る。制裁解除でこれらの輸出が増え世界の原油供給量が増えれば、ますます原油安を招く可能性が指摘されていた。

イランの勢力伸長は、石油供給量のみならず流通にまで影響する可能性がある。サウジ、UAE、クウェート、イラクから欧州に向かう石油輸送船のほとんどが、イエメンにおける紅海の入り口「バブ・アル・マンドブ海峡」を通過する。ここを通過する石油は、世界の石油の五%に相当する。ホーシー派が海峡を掌握すれば、イランは海峡への影響力を強めるだろう。

実際にサウジは二〇一六年一月、イランと断交することになった。背景には二〇一六年一月にサウジ政府が処刑した四七人の「テロリスト」のなかに、シア派の法学者ニムル師が含まれていたことがある。処刑に激昂した一部シア派がテヘランのサウジ大使館を襲撃したことは公館の保護を定めたウィーン条約に反するとして、サウジはイランとの断交を決めた。

●ムハンマド副皇太子の存在 感と国際機関からの批判

サウジのこのような好戦的な姿勢は明らかに先代のアブドゥラー国王時代の路線とは一線を画すものである。ムハンマド副皇太子は二〇一六年一月、メディアの独占

取材を受けて、地域情勢におけるサウジの立場を説明した。副皇太子は独占取材したエコノミスト誌に対して、ホーシー派への攻撃を「省庁から提出された提案を国防相として実施している」として副皇太子個人の判断ではないことを断つたうえで、イランこそが域内の不安定要因であると主張した。

取材では、イランに対する副皇太子の立場は一貫していた。イランとの断交のきっかけとなったニムル師の処刑について「サウジ人が犯した罪をサウジ国内の法廷で裁くことにイランにどう関係しているのか」と逆に疑問を呈してみせた。イランがサウジの国内問題への関与を主張するなら、その事実こそがイランが周辺地域での影響力拡大を狙っている証拠にほかならない、とした。

エコノミスト誌は副皇太子とのインタビューを振り返って「国王気取り」と評価した。だが、サウジ政府はエコノミスト誌の記事をムハンマド副皇太子のイメージ向上作戦のひとつと位置付けているようだ。というのも、この直前、サウジは国内の燃料価格と公共料金に対する補助金を調整し、価格の引き上げを決めた。エコノミ

スト誌のインタビューでは、付加価値税の導入のほか、アラムコの新規株式公開の可能性が検討されていることなど、一連の改革案がムハンマド副皇太子自身によって明らかにされた。世界的な原油安という苦しい状況において、若い副皇太子が痛みをともなう改革の責任者となっていることを内外に知らしめることができたのだ。

サウジ国内では、サウジによるイエメン攻撃はどのように受け止められているのだろうか。このことを知るうえで鍵となるのが反イラン感情の高まりである。筆者は、二〇〇〇年からサウジアラビアのリヤドを中心に勤務および調査で現地を複数回訪問しているが、二〇一五年四～五月、および二〇一五年一二月から二〇一六年一月の現地調査では、これまでになく反イラン感情を聴取することになった。開戦直後の二〇一五年四～五月の現地調査では、地域情勢を脅かすイランを骨抜きにする必要性について指摘する人が多かったが、同時にムハンマド副皇太子への期待やイエメンの戦後復興構想には人びとの高揚感すら感じた。当時は、人権関連の仕事に就く人物ですら、空爆でイエメン市

民が犠牲になっていることを指摘されても、「イランの行き過ぎた行動を放置するわけにはいかない」として空爆を支持した。二〇一五年一二月の調査の際には、事態が膠着化していたためか、人びとの高揚感はほとんど観察できなかったが、イランに対する強い反感は開戦直後と同様であった。

だが、この戦争はサウジ対イラン、あるいはスンニ派対シーア派という単純な構図では説明できない。同時にサウジ人の反イラン感情は常に強い、あるいはサウジ人の反イラン感情は戦争とともに自然発生的に高まったと考えるのもナイーブだ。サウジでは平時であつても言論活動は制限されている。他国を攻撃中の今、不用意に国家の方針に反するような発言をすることは、多くの人が避けたいと考えていることである。メディアもまた検閲の対象であるため、自ずと情報の方向性が定められることはいうまでもない。

ムハンマド副皇太子を広告塔として活用したいサウジ政府、そしてサウジ国内における空爆支持の雰囲気とは裏腹に、国際社会はエスカレートする攻撃と、攻撃によってもたらされる被害に厳しい非

難と警告を行ってきた。連合軍による誤爆は、空爆開始直後の二〇一五年三月からあつたと指摘されている。一月には、アムネスティ・インターナショナルはサウジ連合軍がイエメン北部の住宅地でクラスター爆弾を使用したとみられるとして非難している。国境なき医師団(MSF)は、病院の場所に関する情報を提供していたにもかかわらず、サウジ連合軍によつて複数の場所で病院が攻撃されたことを非難している。

二〇一五年一〇月および二〇一六年一月にはサアダ州で、二〇一五年一二月には南部のタイズ市でもMSFの施設が被弾した。当時は短期的な停戦もすぐに破られる状況が続いており、長引く空爆で生活必需品などの輸送も困難を極めていると報告されている。

イエメンの民間人が被っている被害に比べれば、サウジが受けた人的被害は少ない。とはいえ、サウジ側の被る被害も次第に拡大した。イエメンに国境を接する地域では、学校やモスク、そして民家が迫撃砲やロケット弾の攻撃を受けている。数百人のサウジ人兵士がイエメンで捕虜となり、なかには殺害された者もいる。これらの

被害に関する報道は、サウジ国内では最小限に抑えられている。

●まとめにかえて

サウジの「裏庭」に対する攻撃は、当初の予定に反して膠着化し、長期化した。当初、ホーシー派空爆は、経験の浅いムハンマド副皇太子の実績作りとしての価値を有していた。だが攻撃開始から一年以上が経過した今、サウジは財政面および人員面で厳しい局面を迎えている。原油安の影響を受け、

二〇一六年の予算は二〇一五年よりも一五%減少する見込みとなった。巨額の軍費が必要とされる時期にあつて、財政難が痛手であることは間違いない。空爆や地上戦に配備された兵士の疲弊も課題となつていことだろう。

二〇一六年三月上旬、サウジとホーシー派との終戦に向けた議論が行われていると報じられた。停戦と和平協議はこれまでも何度か試みられてきたが、うまくいかなかった。国際情勢のなかでは、シリア・イラク問題に埋もれて、イエメン問題の深刻さが見過ごされる傾向にあったことがさらに問題を長引かせた。四月にはクウェートでの和平協議が予定されてお

り、その前に停戦することで合意されたものの、さらなる介入を懸念する声もある。その背景には、開戦後に諸事情が複雑化した事実も見逃せない。サウジはイランと断交し、サレハ前大統領はホーシー派を支持した。また、ハーデイ大統領は四月には副大統領を更迭し、ホーシー派に対する強硬派といわれる人物を新副大統領に任命した。停戦が実現しても、背景にある対立軸が強化され複雑化している状況がある。

サウジにとつても事態が膠着したままでは、ムハンマド副皇太子の実績作りどころか、彼の経験不足・能力不足を露呈してしまう結果にもなりかねない。だからこその着地点が模索されているのだが、ハーデイ政権の回復やホーシー派への壊滅的打撃といった当初計画したような華々しい結果をサウジ連合軍が宣言できる見通しはつきそうにない。終戦を迎えても、ムハンマド副皇太子の処遇とサウジ・イラン関係の行方は引き続きサウジ・イエメン関係を理解するための鍵となるだろう。

(二〇一六年四月一九日脱稿)
(つじがみ なみえ／東京大学大学院総合文化研究科特任准教授)